

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	2,433,656	2,805,524	3,457,852
経常利益 (千円)	14,080	228,915	165,795
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	15,078	137,078	71,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,661	136,995	70,786
純資産額 (千円)	1,587,794	1,779,170	1,673,242
総資産額 (千円)	2,164,328	2,286,665	2,299,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	2.91	26.49	13.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	77.8	72.8

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	5.41	10.73

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復傾向にありますが、長期化する欧州債務問題や新興国の景気後退等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米マイクロソフトのOS「ウインドウズXP」のサポート終了による代替需要が進み、中古情報機器等の入荷台数が増加しております。また、円安によるパーツ価格高騰の影響により、新品パソコンの価格が下げ止まり、中古情報機器業界全体が回復基調にあります。

このような環境の下、カンパニー制をはじめとした市場対応力の強化と生産性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,805,524千円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益213,940千円（前年同四半期は営業損失3,874千円）、経常利益228,915千円（前年同四半期比1,525.8%増）、四半期純利益137,078千円（前年同四半期は四半期純損失15,078千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。また、顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、入荷台数は前年同四半期に比べ増加いたしました。

販売事業は、中古情報機器の入荷台数が増加し、ウインドウズXPサポート終了に伴うウインドウズ7需要及び昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、ショップを中心としたエンドユーザー向け販売と卸販売共に、好調に推移いたしました。

また、入荷台数の増加及び将来的な市場変動に対応した徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施いたしました。

この結果、売上高2,457,778千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益195,261千円（前年同四半期は営業損失38,533千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、戦略の抜本の見直し及び営業活動の強化により、第3四半期の受注高は着実に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以前までの受注減の影響を受けた結果、売上高347,745千円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益18,678千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,286,665千円（前連結会計年度末比12,414千円減）となりました。

この内、流動資産は1,440,253千円（前連結会計年度末比102,329千円減）となり、主に商品が78,223千円、売掛金が16,642千円それぞれ増加し、現金及び預金が220,820千円減少したことであります。

固定資産は846,411千円（前連結会計年度末比89,914千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が49,465千円、差入保証金が26,254千円それぞれ増加したことであります。

負債は507,494千円（前連結会計年度末比118,343千円減）となり、この内、流動負債は421,924千円（前連結会計年度末比51,938千円減）で、主に賞与引当金が27,592千円、未払法人税等が8,691千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が50,483千円、買掛金が11,558千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は85,569千円（前連結会計年度末比66,404千円減）となり、主に長期借入金が62,143千円減少したことであります。

純資産は1,779,170千円（前連結会計年度末比105,928千円増）となり、主に四半期純利益137,078千円の計上による増加と剰余金の配当31,050千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は72.8%）で、1株当たり純資産額は343円81銭であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,350,000
計	10,350,000

(注) 平成26年1月9日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴う定款の変更が行われたことにより、発行可能株式総数は10,350,000株増加し、20,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,587,500	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 あります。
計	2,587,500	5,175,000	-	-

(注) 平成26年1月9日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,587,500株増加し、5,175,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日	-	2,587,500	-	432,750	-	525,783

(注) 平成26年1月9日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,587,500株増加し、5,175,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,000	25,870	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,587,500	-	-
総株主の議決権	-	25,870	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	レンタル・ビジネス・カンパニー長	常務取締役	アセット・ビジネス・カンパニー長	星野幹雄	平成26年1月1日
取締役	アセット・ビジネス・カンパニー長	取締役	営業推進部長兼販売営業部長	杉 研也	平成26年1月1日
取締役	新規事業推進室	取締役	レンタル・ビジネス・カンパニー長	亀田秀幸	平成26年1月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,030	774,210
売掛金	202,549	219,191
商品	258,082	336,305
その他	93,099	115,148
貸倒引当金	6,177	4,603
流動資産合計	1,542,583	1,440,253
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	834,464	789,028
減価償却累計額	544,341	449,439
レンタル資産(純額)	290,123	339,588
その他	545,098	574,304
減価償却累計額	414,342	437,143
その他(純額)	130,756	137,160
有形固定資産合計	420,879	476,749
無形固定資産	79,770	83,024
投資その他の資産		
差入保証金	209,273	235,528
その他	49,704	51,410
貸倒引当金	3,131	301
投資その他の資産合計	255,847	286,637
固定資産合計	756,496	846,411
資産合計	2,299,080	2,286,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	114,257
1年内返済予定の長期借入金	133,499	83,016
未払法人税等	49,928	58,619
賞与引当金	-	27,592
商品保証引当金	5,736	6,589
その他	158,882	131,848
流動負債合計	473,863	421,924
固定負債		
長期借入金	62,143	-
資産除去債務	76,519	78,559
その他	13,311	7,010
固定負債合計	151,974	85,569
負債合計	625,837	507,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	715,069	821,097
自己株式	-	17
株主資本合計	1,673,602	1,779,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	263
為替換算調整勘定	145	178
その他の包括利益累計額合計	359	441
純資産合計	1,673,242	1,779,170
負債純資産合計	2,299,080	2,286,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,433,656	2,805,524
売上原価	1,316,331	1,339,446
売上総利益	1,117,325	1,466,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	377,361	443,854
賞与引当金繰入額	11,713	22,261
地代家賃	224,537	237,603
その他	507,587	548,417
販売費及び一般管理費合計	1,121,199	1,252,137
営業利益又は営業損失()	3,874	213,940
営業外収益		
受取利息	96	87
受取配当金	16	32
受取家賃	1,738	2,471
為替差益	5,595	-
受取賃貸料	10,800	10,800
貸倒引当金戻入額	-	1,537
雑収入	4,081	1,954
営業外収益合計	22,328	16,882
営業外費用		
支払利息	4,012	1,653
為替差損	-	68
雑損失	361	185
営業外費用合計	4,373	1,907
経常利益	14,080	228,915
特別利益		
固定資産売却益	58	354
特別利益合計	58	354
特別損失		
固定資産除却損	513	18
投資有価証券評価損	10,159	-
解約違約金	3,271	-
特別損失合計	13,943	18
税金等調整前四半期純利益	194	229,251
法人税、住民税及び事業税	3,040	93,425
法人税等調整額	12,232	1,251
法人税等合計	15,272	92,173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,078	137,078
四半期純利益又は四半期純損失()	15,078	137,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,078	137,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	49
為替換算調整勘定	283	33
その他の包括利益合計	417	82
四半期包括利益	14,661	136,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,661	136,995

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額32,835千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
	121,136千円	85,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	168,478千円	160,011千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	28,462	1,100.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント利益又は損失 ()	38,533	34,658	3,874	3,874

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント利益	195,261	18,678	213,940	213,940

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円 91銭	26円 49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	15,078	137,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	15,078	137,078
普通株式の期中平均株式数(株)	5,175,000	5,174,951

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成26年2月28日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

(3) 分割により増加した株式数

平成26年2月28日(金曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたしました。

株式分割前の当社発行済株式総数	2,587,500株
今回の分割により増加した株式数	2,587,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,175,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成26年3月1日(土曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前第3四半期連結累計期間の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。